

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>440,288</b>	<b>流動負債</b>	<b>422,287</b>
現金及び預金	40,460	支払手形	2,979
受取手形	13,104	買掛金	406,800
売掛金	295,716	1年内償還予定社債	500
有価証券	500	未払金	6,337
商品	56,661	未払法人税等	292
繰延税金資産	2,828	未払消費税等	643
未収入金	30,897	賞与引当金	3,374
その他	707	返品調整引当金	657
貸倒引当金	588	その他	702
<b>固定資産</b>	<b>81,742</b>	<b>固定負債</b>	<b>15,221</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>39,084</b>	退職給付引当金	14,459
建物	12,544	債務保証損失引当金	25
構築物	472	長期未払金	347
機械装置	865	その他	388
車両運搬具	4		
器具及び備品	771	<b>負債合計</b>	<b>437,509</b>
土地	23,388	<b>(資本の部)</b>	
建設仮勘定	1,036	<b>資本金</b>	<b>4,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,767</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>16,022</b>
営業権	175	資本準備金	16,022
借地権	144	<b>利益剰余金</b>	<b>60,788</b>
ソフトウェア	3,298	利益準備金	1,522
その他	149	任意積立金	54,956
<b>投資その他の資産</b>	<b>38,889</b>	固定資産圧縮積立金	83
投資有価証券	18,106	別途積立金	54,873
子会社株式	3,755	当期末処分利益	4,309
出資金	86	<b>土地再評価差額金</b>	<b>2,786</b>
長期貸付金	1,107	<b>株式等評価差額金</b>	<b>6,497</b>
破産更生債権等	7,158		
長期前払費用	302		
繰延税金資産	4,671		
再評価に係る繰延税金資産	1,857		
差入保証金	4,707		
その他	395		
貸倒引当金	3,259	<b>資本合計</b>	<b>84,520</b>
<b>資産合計</b>	<b>522,030</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>522,030</b>

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。)

# 損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	<b>営業収益</b>		
	売上高	827,198	827,198
	<b>営業費用</b>		
	売上原価	768,071	
	返品調整引当金繰入	55	
	販売費及び一般管理費	52,910	821,038
	<b>営業利益</b>		6,159
	<b>営業外収益</b>		
	受取利息及び配当金	180	
	受取情報料	1,577	
その他	900	2,659	
<b>営業外費用</b>			
支払利息	15		
退職加算金	85		
その他	71	172	
<b>経常利益</b>			8,646
特別損益の部	<b>特別利益</b>		
	親会社株式売却益	50	
	子会社株式売却益	97	
	固定資産売却益	13	162
	<b>特別損失</b>		
	会員権評価損	49	
	投資有価証券評価損	3	
	固定資産除却損	219	
	リース解約損	153	
	子会社清算損失	485	
	事業統合費用	288	
	減損損失	717	
	早期退職費用	2,961	4,877
<b>税引前当期純利益</b>			3,931
法人税、住民税及び事業税	2,203		
法人税等調整額	801	1,401	
<b>当期純利益</b>			2,529
前期繰越利益		3,727	
会社分割による未処理損失受入額		270	
土地再評価差額金取崩額		223	
中間配当額		1,452	
<b>当期末処分利益</b>			4,309

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。)

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 . . . . . 定率法  
但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法  
無形固定資産 . . . . . 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法
4. 重要な引当金の計上方法  
貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。  
賞与引当金は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。  
返品調整引当金は商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。  
退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。  
債務保証損失引当金は債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## ・追加情報

(役員退職慰労引当金)

平成 16 年 9 月 27 日の臨時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

(外形標準課税制度)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 194 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

## .貸借対照表の注記

1.	有形固定資産の減価償却累計額	25,722 百万円
2.	子会社に対する短期金銭債権	29,941 百万円
3.	子会社に対する長期金銭債権	248 百万円
4.	子会社に対する短期金銭債務	1,718 百万円
5.	支配株主に対する短期金銭債権	19 百万円
6.	保証債務	867 百万円
7.	担保提供資産	
	建物	193 百万円
	土地	1,342 百万円
	投資有価証券	2,021 百万円
	定期預金	274 百万円
8.	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	6,497 百万円
9.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機本体およびその周辺機器、営業車両及び S A P ソフトウェアライセンスがあります。	
10.	出資金には子会社出資金 6 百万円が含まれています。	
11.	土地の再評価	
	土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）および平成 13 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。	
	なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
	再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。	
	再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	878 百万円
12.	発行済株式総数	普通株式 40,273,733 株

## .損益計算書の注記

1.	子会社との取引高	子会社との取引高は下記のとおりです。	
		売上高	83,925 百万円
		仕入高	17,259 百万円
		営業取引以外の取引高	1,074 百万円
2.	支配株主との取引高	支配株主との取引高は下記のとおりです。	
		経営指導料	552 百万円
		営業取引以外の取引高	1,826 百万円
3.	1 株当たり当期純利益		89 円 77 銭